

# 中国における地域開発戦略の推移と 地域間所得格差の動向 (1952-1992)

戴 二 彪

## I 問題の提起と本研究の目的

地域間の所得格差は多くの国に見られる現象である。この現象は常に人口移動などの他の事象の要因として捉えられるとともに、それ自身の動向と経済成長との関係についても、従来から注目されている。とりわけ、1950年代後半から1970年代初頭にかけて活発に行われた理論分析と実証研究によって、ミュルダール (Myrdal, G.) の「累積の因果関係 (Cumulative Causation) 論」<sup>1)</sup>、新古典派の均衡論<sup>2)</sup>、およびウィリアムソン (Williamson, J. G.) の「逆U字型曲線仮説」<sup>3)</sup>などを代表とする多くの研究成果が蓄積され、地域格差現象に対する分析が大きく進められている。しかし、これまでの研究の対象地域はほとんど市場経済体制の先進諸国であり、中国のような、政府介入が強い社会主義国家では、地域格差の動向に関する研究はまだかなり不十分であるのが現状である。

中国は広い国土と56の民族を持つ国である。それゆえ、地域格差問題に対して、他の多くの国より敏感である。地域間の均衡発展および国防のために、中国政府は建国後の第1回5年計画 (1953—1957) から第5回の5年計画 (1976—1980) の前半にかけて、経済発展の遅れた内

陸地域に優先的に投資し、沿海地域との経済格差の縮小に積極的に努力していた。ところが、70年代末から、国際政治・経済環境の変化に乗って、中国は経済の「改革・開放」政策を打ち出し、地域開発の重点も内陸から沿海に移した。こうした経済体制と地域開発戦略の推移に伴って、中国の地域格差の動向にはどのような変化がみられるか。この問題の解明は、これまでの地域政策の正しい評価だけでなく、急激に進んでいる中国国内の人口移動と都市化の動向の把握にも不可欠である。このため、近年では、中国政府の政策決定者たちや、経済学者・地理学者を中心とする国内外の研究者が中国の地域格差問題へ関心を寄せつつある。

しかし、これまでの研究をみると、中国の地域間所得格差の動向についての各研究結果が多岐に分かれていることが分かる<sup>4)</sup>。その原因には、論者の立場・意図などの主観的な要因もあるが、測定方法の相違が重要な要因とみられる。とりわけ、中国全体について地域間格差の動向が測定されたものの、格差全体に対する各地域グループ内・地域グループ間の寄与度が明らかにされていない。また、長い間、地域間財政移転に関する資料が公表されていなかったため、地域格差の動向に与える財政体制の影響につい

1) Myrdal, G., *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, Gerald Duckworth, 1957, pp. 23-49.

2) Borts, G. and Stein, J. L., *Economic Growth in a Free Market*, Columbia University Press, 1964.

3) Williamson, J. G., *Regional Inequality and the Process of National Development: a Description of the Patterns, Economic Development and Culture Change* 13-4, 1965, pp. 1-84.

4) 中国の地域格差の動向をめぐる論争について、次の文献を参照。

a) Tui, Kai-yuan [1994], 測算中国省際地区差的問題 (中国における省間所得格差の測定についての問題点), 『中国地区経済発展研究』, 中国統計出版社, 166-177ページ。

b) 中兼和津次 [1996], 中国の地域格差とその構造, 『アジア経済』, XXXVII-2, 3-34ページ。

での定量的検討はほとんどなされなかった。従って、これまでの研究では、格差動向に対する把握はあまり正確ではなかったと言わざるを得ない。

上述した現状を踏まえて、本稿ではつぎの点に重点を置き分析を行う。

- 1) 地域格差の構造を分解できるタイル尺度を含む多様な尺度を用い、1952年から1992年までの40年にわたる中国の地域間所得格差の動向を明らかにする。
- 2) 地域開発戦略の格差動向に与える影響を検証する。
- 3) 地域間財政移転の推移を考察し、近年の地域格差問題の顕在化した原因を解明する。

## II 中国における地域開発戦略の推移

### (1) 中国の地域構成

中国は30の省レベルの行政地域から構成され、56の民族、約12億の人口(1992年現在)、960万km<sup>2</sup>の面積を持つ発展途上国である。長い時期の封建統治と戦乱のため、20世紀半ばまで工業化と経済発展は非常に遅れており、しかも大きな地域格差が存在していた。1952年の全国の工業生産高の内、沿海地域の12省がその68.2%を占めていたの対して、内陸地域の18省は豊富で多様な鉱産資源を有するにも関わらず、その占める割合はわずか31.8%であった<sup>5)</sup>。また、沿海の中にも、近代的な産業部門は、主に3つの「中央直轄市」、即ち上海市・天津市・北京市、および遼寧省に偏在していた。なお沿海地域と内陸地域とは第1図に示されている。

### (2) 地域開発戦略の推移

1949年に社会主義体制の新中国が成立し、三年間の経済回復時期を経た後、中国政府は1953年から、工業化を中心とする大規模な経済建設計画を実行した。それから今までの間に、1978

年を境として、中国の地域開発戦略は次のように2つの段階に分けられる<sup>6)</sup>。

1953年から1978年までの第一段階において、地域開発戦略の目標は主に2つある。一つは均衡のある工業立地の展開によって地域格差を縮小することであり、もう一つは国防力を強化することである。そのため、工業基盤が弱いけれども、重工業に必要な鉱産が豊富で、地理上相対的に安全な内陸がこの時期の開発重点となった。

1978年からの第二段階において、国際政治環境が緩和したため、地域発展戦略の目標は「近代化建設の推進」と「改革・開放の推進」に転換した。これに応じて、地域開発の重点も中・西部の内陸から相対的に良い開発基盤を持ち対外交流の利便性のある東部沿海に転換した。1980年に、大半の華僑の故郷でもある広東省の深圳、珠海、汕頭、および福建省のアモイが中国の「経済特区」として誕生し、1988年4月には広東省所轄の海南島が海南省に昇格し、五つ目の特区に指定された。更に、1980年代半ば以降、14の沿海都市をはじめとする数多くの重要都市では、経済特区に準ずる経済的自主権を有する「経済技術開発区」や、特区・開発区の周辺地域も広く包括する「経済開放区」が次々と指定された。これらの経済特区・経済技術開発区、経済開放区の設置によって、外国資本・先進技術・近代的な経営システムが導入され、中国の経済発展、特に沿海地域の発展に、大きな影響を与えるようになった。

地域開発戦略のこうした転換は、中国の各時期の新規投資(原語は「基本建設投資」という)の地域分布の推移(第1表)からはっきりと確認できる。

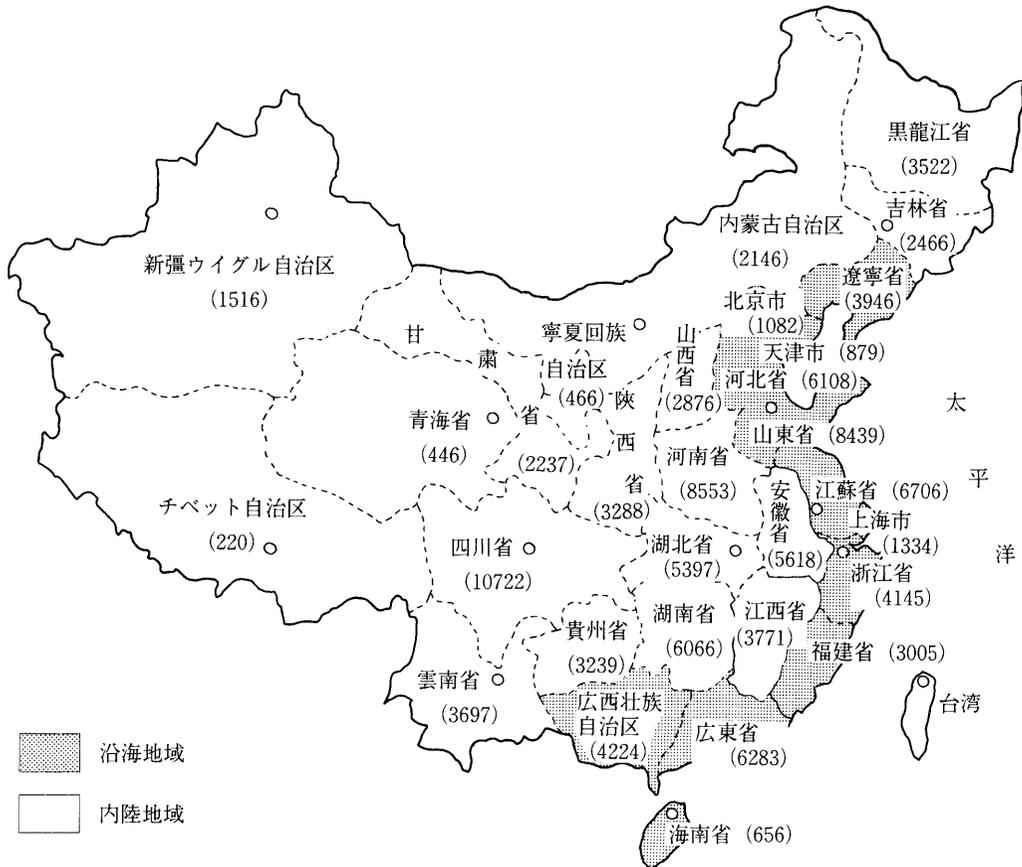
上表に示されたように、1953年から1970年代末までの第一段階の各時期には内陸への投資割合が東部へのそれを上回っていた。特にいわゆ

5) 劉樹成など(1994)、「中国地区経済発展研究」、中国統計出版社、3ページ。

6) 劉国光(1994)、「中国地区経済発展戦略的評価与展望」、中国地区経済発展研究、中国統計出版社、1-14ページ。

第1図 中国の地域構成

(単位：万人)



注) 図中の括号内の数字は1990年の人口数 (第四回人口センサスの公表数) である。

第1表 中国の各時期の新規投資の地域分布

(%)

時期	略称	東部沿海地域	中・西部内陸地域	地域間
1953-1957	「一・五」	36.9	46.8	16.3
1958-1962	「二・五」	38.4	56.0	5.6
1963-1965	調整時期	34.9	58.3	6.8
1966-1970	「三・五」	26.9	64.7	8.4
1971-1975	「四・五」	35.5	54.4	10.1
1976-1980	「五・五」	42.2	50.0	7.8
1981-1985	「六・五」	47.7	46.5	5.8
1986-1990	「七・五」	51.7	39.9	8.4
1991-1992	「八・五」初期	50.3	42.3	7.4
1953-1978	改革開放前	35.7	55.2	9.1
1964-1972	「三線」建設時期	28.7	62.8	8.5
1979-1992	改革開放後	50.0	42.9	7.1

出所) 1990年までのデータは「中国地区経済発展研究」(中国統計出版社, 1994年5月)より、1991年—1992年のデータは「中国統計年鑑」(1993, 1994)より集計・作成。

第2表 中国における新規投資の資金源の推移

(%)

時 期	略 称	国家予算内投資	そ の 他
1953-1957	「一・五」	90.3	9.7
1958-1962	「二・五」	78.3	21.7
1963-1965	調 整 時 期	88.1	11.9
1966-1970	「三・五」	89.3	10.7
1971-1975	「四・五」	82.5	17.5
1976-1980	「五・五」	77.2	22.8
1981-1985	「六・五」	48.7	51.3
1986-1990	「七・五」	26.2	73.8
1991-1992	「八・五」初期	12.8	87.2

注) 国家予算内投資とは、中央政府の財政予算内の投資を指す。1990年の全国新規投資の内、中央政府の予算内投資はわずか21.23%であったが、地方と企業の自己資金などによる投資は43.29%、国内金融機構からの融資は22.22%、外国資本は13.15%となっている。

出所) 「中国統計年鑑」(1985年, 1992年, 1994年)より作成。

る「三線建設時期」<sup>7)</sup>(1964—1972)に重工業を主とする重要プロジェクトはほとんど内陸の「第三線地域」に立地し、上海・天津・北京・遼寧などの沿海大都市・旧工業基地からも多くの工場が内陸に移転させられた。このため、この時期の内陸への投資割合は、東部沿海の2倍以上となっている。ところが、1980年代に入ってから、投資の地域分布が転換し、東部への投資割合が内陸より高くなり、90年代に入ってもこの傾向が続いている。

注意すべきは、第一段階と第二段階における開発戦略の実施手段が変化したことである。第一段階において、工場の立地、投資、建設、生産と販売などの経済活動は、ほとんど中央政府によって決められ、地方政府と企業は単に中央計画の執行者にすぎなかった。従って、内陸を重点地域とした地域開発戦略はほぼすべて中央政府からの直接投資と財政補助によって実施されていた。これに対して、第二段階において、中国の経済体制は中央集中の計画経済体制から市場経済体制へ移行しつつあり、地方政府の自

主権と企業の経営権および金融機構の役割が大きく拡大されるとともに、私企業と外資系企業も急増し、投資主体の多様化局面を迎えている(第2表)。

第1表と第2表から、中国ではこれまでの2つの経済発展段階に前後2つの大きく異なった地域開発戦略が実施され、中央政府の役割もかなり変質したことが明らかである。このような劇的な変動に伴って、地域格差の動向はどのように展開してきたのかをみることは実に興味深いことである。

### III 中国における地域間生産所得格差の動向

#### (1) 測定の指標

地域所得水準を最も総合的に反映できる指標は一人当たりGNP(国民総生産)あるいは一人当たりGDP(国内総生産)であると言える。しかし中国の国民経済計算はこれまで「物質生産体系」(MPS)により計算されてきており、西側の「国民経済計算体系」(SNA)に基づくGNP・GDPの測定は1985年以降のことである<sup>8)</sup>。このため、新中国の建国初期から現在に至る時系列データが整備されている「国民収

7) 「三線建設時期」とは、1964年—1972年の時期を指す。この時期に厳しい国際政治情勢の中で、中国は、国防戦略上から全国を第一線、第二線、第三線の3つに分けて戦争に備え、沿海と辺境を離れる第三線地帯の建設を重視。第三線地帯としては、内陸の、四川・雲南・貴州・陝西・甘肅・青海・寧夏の全域と山西・河南・湖北・湖南の西部地区が指定された。

8) ただし、1978年—1984年の歴年GNPデータも逆推算によって公表されている。中国の統計用語の基礎知識については、三菱総合研究所編の「中国情報ハンドブック」(蒼蒼社、1994年版)を参照。

入」指標は、中国の地域所得の代表的な指標としてよく使われている。

中国の統計では、国民収入とは、農業、工業、建築業、商業、運輸業などの物的生産各部門の生産額の総和から、中間投入、固定資産の減価償却を控除した物的生産部門の純生産額を指す。国民収入にサービス部門の生産額を加えると西側の国民所得、それにさらに固定資産の減価償却額を加えると、国民総生産（GNP）に相当する。また習慣として、各省（市・自治区）内の純生産額も、当該地域の国民収入という。1978年から1992年までの歴年の全国国民収入とGNPを比較したところ、両者の動向はほぼ一致する（相関係数は0.999である）ことが分かった。

なお、地域別の国民収入に関する統計指標には、「国民収入」のほか、「国民収入使用額」がある。前者は、上に述べた通り、生産ベースの地域所得を反映しているが、後者は、財政上納・財政補助などによる地域間所得移転を考慮した使用ベースの地域所得を反映している。地域所得の基礎は生産ベースの地域所得にあるため、本章では、まず、「一人当たり国民収入」という生産ベースの地域所得指標を用いて、中国における地域間の生産所得格差の推移を考察する。

## (2) 測定の方法

新中国の成立から40数年の経済建設を経て、中国の地域経済は大きく変貌した。しかし、この40数年間に地域間格差の動向はどのように変動してきたのかについては、前述した通り、論者の意見は多岐に分かれている。その原因は主に格差に対する測定方法の相違にあると思われる。本稿は特定の一つの方法に頼ることの危険性を回避するため、以下の4つの測度を用いて、計測を行った。

第1は、標準偏差を全国平均で割ったもので、地域格差の動向を計測する代表的な尺度である変動係数であり、次のように定義される。

$$CV = \frac{\sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (E_i - \bar{E})^2}{n}}}{\bar{E}} \quad (1)$$

ここで、 $E_i$ ：地域  $i$  の一人当たり国民収入、 $\bar{E}$ ：各地域の一人当たり所得の単純平均、 $n$ ：地区数である。

第2は変動係数に地域ごとの人口の重みを加えた加重変動係数であり、次のように定義される。

$$CV_w = \frac{\sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (E_i - E_0)^2 \frac{P_i}{P}}{n}}}{E_0} \quad (2)$$

ただし、 $P_i$ ：地域  $i$  の人口、 $p$ ：全地域の人口、 $E_0$ ：全地域の一人当たり所得の平均値である。

第3は、人口の地域分布と所得の地域分布との乖離する度合を表すジニ係数であり、次のように計測される。

$$G = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{S_i}{S} - \frac{P_i}{P} \right| \quad (3)$$

ただし、 $S$ ：全地域の所得、 $S_i$ ： $i$  地域の所得である。

以上の式(1)・(2)・(3)で計測される係数の値が大きいほど地域格差は大きいと考えられる。

第4の指標は情報エントロピー概念を活用し、タイル (Theil, H.) によって定式化されたタイル尺度であり、以下のように定義される<sup>9)</sup>。

$$T_n(X) = \log n - \sum_{i=1}^n x_i \log \frac{1}{x_i} = \sum_{i=1}^n x_i \log nx_i \quad (4)$$

ただし、 $x_i = \frac{E_i}{\sum_{i=1}^n E_i}$  である。

タイル尺度は最小0、最大  $\log n$  で、大きいほど格差が大きいという特性は式(2)・(3)・(4)に示される諸尺度と一致する。しかし、こ

9) Theil, H. (1967), *Economics and Information Theory*, North-Holland.

のタイル尺度が優れているのは、構成地域グループのグループ内・グループ間別の寄与度の分解ができるということである。

$X = (x_1, x_2, \dots, x_h, x_{h+1}, \dots, x_n)$  という所得分布が、二つのサブグループ、 $X_h = (x_1, x_2, \dots, x_h)$ ,  $X_{n-h} = (x_{h+1}, \dots, x_n)$  に分けられる場合を考えよう。この時、 $X$  のタイル尺度  $T_n(X)$  は、二つのサブグループ内の所得格差を測るタイル尺度  $T_h(X_h)$ ,  $T_{n-h}(X_{n-h})$  と両サブグループ間の所得格差を測るタイル尺度  $T_n(X_h, X_{n-h})$  によって以下のように分解することができる<sup>10)</sup>。

$$\begin{aligned} T_n(X) &= h\mu_h T_h(X_h) \\ &+ (n-h)\mu_{n-h} T_{n-h}(X_{n-h}) \\ &+ T_n(X_h, X_{n-h}) \end{aligned} \quad (5)$$

ただし、 $\mu_h$ ,  $\mu_{n-h}$  はそれぞれサブグループ  $X_h$ ,  $X_{n-h}$  の平均値である。また、第3項は仮想的な所得分配、

$(\mu_h, \dots, \mu_h, \mu_{n-h}, \dots, \mu_{n-h})$  に対して測られたタイル尺度である。

タイル尺度は、上述したように構成グループの寄与度が分解できるため、地域格差に関する実証分析および政府レポートではしばしば適用されている。しかし、これまでの中国の地域格差に関する議論は、ほとんど前の3種類の尺度で計測された結果に基づくものであり<sup>11)</sup>、適当な方法で地域格差の構造、即ち格差全体に対する各地域グループ内と各地域グループ間の寄与度を解明する研究はまだ非常に少ない。それゆえ、タイル尺度の導入は中国における地域格差の実態解明に重要な意味を持つと考えられる。

### (3) 測定結果から見た格差の動向

沿海の海南省と内陸のチベット自治区の時系列データが不足しているので、本稿の分析対象地域はこの両地域を除く28省（沿海11省、内陸17省）となっている。

まず、中国の地域間格差の関連研究でよく用いられる諸尺度、即ちジニ係数、変動係数、加重変動係数によって計測された結果についてみてみよう。

第2図・第3図からは、ジニ係数、変動係数、加重変動係数の3係数のいずれにおいても、50年代後半の「大躍進」時期前後の乱高下を経て、60年代後半までの縮小局面、その後70年代後半までの拡大局面、その後80年代末までの縮小局面、そして90年代に入ってから拡大傾向が見受けられる。ただし、変動係数に比べて、加重変動係数からみた地域間の格差は相対的に小さいことがわかる。これは、加重変動係数で測定する場合に、所得水準が最も高く、人口規模が相対的に小さい3つの中央「直轄市」(上海・北京・天津)の影響が抑えられるためであろう。

これまでの中国の地域格差の動向に関する研究には、上述の測定尺度に基づいて行われるものが主流であったが、標準偏差のような尺度に基づく議論もあった<sup>12)</sup>。また、ほとんどの研究では、1990年までの時系列データが用いられていた。このため、中国の地域間所得格差の動向について次の2つの対立する見方がある。即ち、1) (ウィリアムソンの逆U字曲線仮説の通り、) まずは主に拡大局面が続き、そして70年代後期からは縮小の方向へ進んでいる<sup>13)</sup>、2) 拡大しつつある、ということである。また、一部の論

10) (日本) 経済企画庁調査局 [1991], 平成3年地域経済レポート (216-219ページ) を参照。

11) 本稿で示された諸尺度のほか、標準格差尺度も一部の論者に用いられている。また、いわゆる「主観的所得格差」であるアトキンソン尺度を用いる論者もいる。アトキンソン尺度は、不平等回避度 (degree of inequality aversion) の選択によって、下位所得層の不平等感を表すことができるが、不平等回避度の選択そのものには、かなり主観的なものが含まれている。

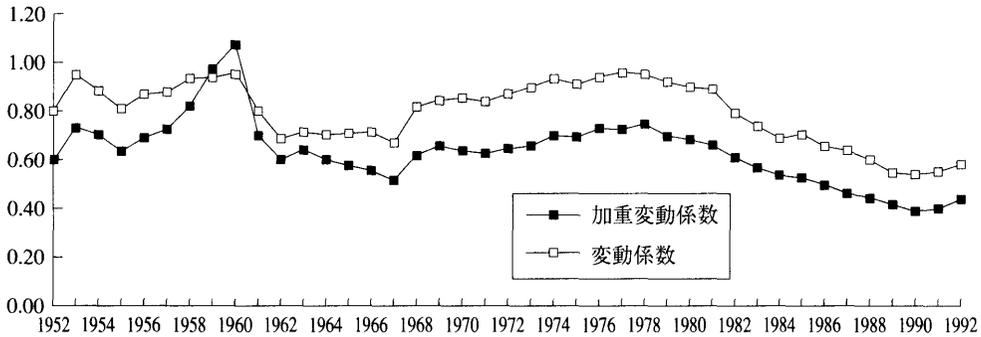
12) 標準偏差は次のように定義される。

$$SD = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (E_i - \bar{E})^2}{n}}$$

ただし、地域所得の標準偏差値が所得水準の上昇に伴って増大するのは当然のことであるため、同尺度で所得格差の動向を考察するのは妥当とは思えない。

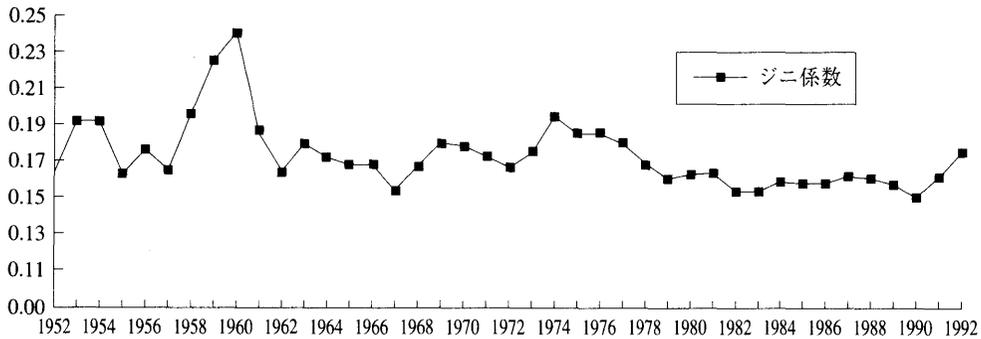
13) 多くの論者はこのような見方を主張している。これに関する紹介は、注4) を参照。

第2図 変動係数尺度から見た中国の地域間所得格差の動向



出所) 中国統計出版社の「全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料、1949-1989」(1990年8月)および同出版社の「中国統計年鑑」(1991, 1992, 1993, 1994の各年版)により計算、作成。

第3図 ジニ係数尺度から見た中国の地域間所得格差の動向



出所) 同第2図。

者は、上述の複数の尺度で測定したうえ、「絶対格差」と「相対格差」の概念を用い、「相対格差は縮小しているが、絶対格差は拡大しつつある」と指摘している<sup>14)</sup>。ここでの「絶対格差」とは標準偏差のような尺度を指し、「相対格差」とはジニ係数、変動係数、加重変動係数のような尺度を意味する。

以上の諸見方の内、1)は、通用されている方法に基づくものであるが、格差動向全体に対する各地域グループ内と各地域グループ間別の寄

与度が分解されず、その結論には国民の「実感」を解釈できない部分が残っている。2)は、結論を別にして、その根拠としての測定尺度の妥当性には大きな問題がある。そして、「相対格差が縮小、絶対格差が拡大」論は一見してより包括的な見方であるが、1)と2)の見方に存在する問題点が残っているかぎりでは、その信頼性は問わざるをえないと思われる。

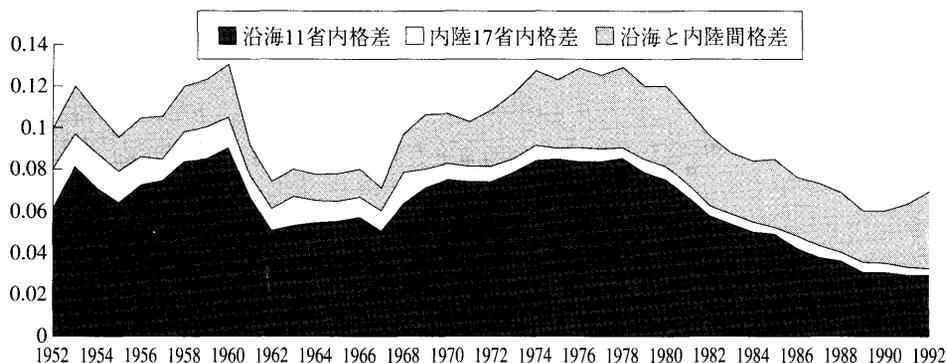
中国の地域間格差の動向を解明するために、格差の構造を分解できる尺度の導入は不可欠である。次はこのような特性を有するタイル尺度によって計測した結果を見よう。

第4図は、タイル尺度を用いて、中国の地域間格差を、沿海11省内の格差(寄与度)、内陸17省内の格差(寄与度)、沿海地域と内陸地域間の格差(寄与度)に3分解して示したもので

14) 次の文献を参照。

- a) 劉樹成など〔1994〕、中国各地域間収入差異的計算、分析与政策建議(中国における地域間所得格差の測定、分析及び政策提案)、「中国地区経済研究」、中国統計出版社、141-166ページ。
- b) 鄭小平(1994年3月5日)、中国の地域格差是正、「日本経済新聞(経済教室)」。

第4図 タイル尺度から見た中国の地域間生産所得格差の動向



出所) 同第2図。

ある。同図から、次のことが分かる。

- (1) タイル尺度で計測された中国全体としての地域間格差の動向は、ジニ係数、変動係数、加重変動係数諸尺度で計測されたそれとほぼ一致し、大体、50年代初頭から60年代後期までのジグザグな縮小段階、その後1978年までの拡大段階、その後80年代末までの縮小段階、そして90年代に入ってからの拡大傾向が見受けられる。
- (2) 3分解した格差の中に、内陸17省内の格差は最小で、しかも徐々に縮小している。従って、中国の地域間格差の動向は主に、沿海11省内の格差と沿海・内陸間格差に左右されている。その内、沿海11省内の格差は、長い間、最も大きかったが、70年代末から急激に縮小し、当該期における全体の格差の縮小の主因になった。一方、沿海と内陸間の格差は60年代後期まで縮小を経験した後、拡大の局面が続いたが、80年代には横ばいになった。しかし、90年代からは、再び拡大する傾向を見せ、そして、1992年からはその寄与度は初めて沿海と内陸の寄与度を越え、中国の格差を生み出す重要な要因となった。
- (3) 1952年—1992年の間に、タイル尺度で計測された中国全体の地域間所得格差は、0.121から0.070へ縮小した。しかし、その値は市場経済先進国より、はるかに大きいものである。例えば、日本経済企画庁調査局の測定に

よると、1955年—1988年の34年間に、日本の県民所得の地域間格差のタイル尺度は0.018から0.012へ縮小しており、最大値と最小値はそれぞれ高度経済成長期の1961年の0.028と1978年の0.007である<sup>15)</sup>。また、長尾の研究<sup>16)</sup>によると、1951年—1989年の39年の間に、カナダの個人所得の地域間格差の同尺度は0.021から0.007へ変動し、最大値と最小値はそれぞれ0.021と0.005となっている。各国の地域構成数が異なるため、単純な比較には注意を要するが、日本・カナダと比べると、中国の地域間所得格差のタイル尺度の測定値はこれらの国の同測定値の10倍も越えており、その深刻さは一目瞭然であろう。

タイル尺度に基づく上述の測定結果は、中国における地域間格差全体の推移、およびその地域構造の動向を示しており、今までの関連研究に比べると、中国の地域間格差の実態をより克明に表しているといえよう。この測定結果によると、広い国土を持つ中国における地域格差の動向を、単なる全体的な格差動向だけでなく、格差の地域構造も分析しなければならない。また、中国の今の経済成長段階およびその地域格差の大きさを考えると、中国の地域間所得格差

15) (日本) 経済企画庁調査局 [1991], 平成3年地域経済レポート (4ページ)。

16) 長尾謙吉 [1993], カナダにおける地域間所得格差の変化, 『人文地理』, 45-6, 1-22ページ。

第3表 中国各地域の経済成長率と人口増加率の動向 (1952-1978)

	所得水準 (1952.元)	重工業比率 (1978年)	経済成長率 (%)		人口増加率 (%)		所得水準の伸び率 (%)	
			1952-1965	1965-1978	1952-1965	1965-1978	1952-1965	1965-1978
内陸平均	85	62	7.17	5.91	1.85	2.49	5.23	3.34
東部平均	118	51	6.87	7.00	2.14	1.80	4.63	5.09
上海	595	48	8.93	6.89	5.10	0.03	3.65	6.86
北京	265	64	12.43	8.63	9.14	0.70	3.02	7.87
天津	267	48	8.59	6.26	2.92	0.98	5.51	5.23
遼寧	196	74	7.08	6.43	2.92	1.47	4.04	4.89
河北	111	56	4.58	7.14	1.73	1.65	2.80	5.40
山東	85	51	4.54	7.86	1.30	1.75	3.20	6.00
江蘇	96	48	5.92	8.17	1.65	1.80	4.21	6.26
浙江	103	40	6.42	5.95	2.25	1.85	4.07	4.03
福建	96	41	5.52	6.91	2.61	2.59	2.83	4.21
広東	89	35	8.74	5.90	2.21	2.10	6.39	3.72
広西	62	45	6.95	6.40	1.78	2.57	5.07	3.73
全 国	104	57	7.03	6.45	1.97	2.20	4.91	3.80

注) 経済成長率：地域国民収入の名目成長率。所得水準：地域の一人当たり国民収入。

重工業比率：工業部門の生産高の内、重工業部門の占める割合。

出所) 「全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料, 1949-1989」(中国統計出版社, 1990年8月), 「中国統計年鑑」(1991, 1992, 1993の各年版, 中国統計出版社), 「中国常用人口数摺集」(中国人口出版社, 1994年7月)により計算, 作成。

がすでに拡大局面から縮小局面へ移行しているという一部の論者の主張<sup>17)</sup> はやや性急ではないかと考えられる。

#### IV 格差の動向に与える地域開発戦略の影響

前述したように、中国では、これまで2つの異なる地域開発戦略が実施されてきた。これらの地域開発戦略の地域格差の動向に与えた影響をどう評価すべきかについて、論者間の意見は様々である。本節は、沿海の北京市・天津市・上海市・遼寧省を Core Region (中核地域)、沿海の他の地域を Semi-Periphery Region (沿海 S P 地域と略称する)、内陸地域を Periphery Region とそれぞれみなし、各地域の経済成長動向と人口動向の考察を通じて、格差動向の原因と地域開発戦略の影響を分析する。

##### (1) 内陸を重点とする開発戦略の影響

1953年—1978年の長い間に、中国の地域開発の重点は立ち遅れた内陸に置かれていた。しかし、前節の第4図に示したように、中国の地域格差は、50年代—60年代半ばの間に縮小した局面はあったが、60年代後期から78年までは拡大した。この現象をどのように理解してよいのか。地域間所得格差の動向は地域の経済成長率と人口増加率に規定されているので、まず、第3表を見てみよう。

第3表では、経済成長率と所得水準の伸び率は、それぞれ地域の国民収入の名目成長率と地域の一人当たり国民収入の伸び率を指す。同表から、次の3つの動向がわかる。

1) 経済成長率については、1952年—1965年の間に、沿海平均は内陸平均より低かったが、1965年から1978年の期間に、両者が逆転した。沿海のうちの中核地域の3市・1省は、両時期のいずれにおいても内陸より高い成長率を維持していた。

2) 人口増加率については、経済成長率の推移

17) 南開大学経済研究所など [1994], 空間平等と総体経済効率：中国における地域経済パターンへの転換に関する分析, 「経済研究」(北京), 8: 63-70ページ。

と逆であった。即ち、1952年—1965年の間に、沿海平均は内陸より高かったが、1965年—1978年の期間に、内陸より低くなった。沿海の中に、中核地域の3市・1省は、成長率の最も高い地域から最も低い地域になったという劇的な変動を経験した。

- 3) 所得水準の伸び率については、1952年—1965年の間に、沿海平均は内陸平均より低かったが、1965年—1978年の期間に逆転し、特に中核地域の3市・1省は、成長率の最も高い地域となった。

以上の諸動向は1978年までの中国の地域開発戦略と人口政策によって説明できると思われる。

内陸工業化の推進を中心とする地域開発戦略が実施されてから最初の12年間(1953—1965)には、「大躍進」政策による地方間の投資競争と経済混乱を経験したが、各地域の開発は、基本的に計画通りに進んでいた。この時期において、内陸では、鉄道・電力・灌漑施設などの社会インフラの整備が行われたとともに、鉱業と農業が大きく成長し、沿海平均より高い経済成長率を実現した。一方、重要な生産設備と消費財の生産基地としての中核地域は、工業化の全国土での展開と国民の生活向上によって、経済成長率の最も高い地域になったものの、

- a) 1958年に北京と上海の行政区域が拡大された、
- b) 相対的に良好の医療条件を持ち、且つ若い労働力の転入規模が大きい中核地域では、この時期の全国の「高い出生率、高い死亡率」パターンに対して、「高い出生率・低い死亡率」が続いていた、

という二つの原因により<sup>18)</sup>、同地域の人口増加率が非常に高いことが、その所得水準の伸び率を抑えた。結局、この時期における各地域の所得水準の伸び率の高さは内陸、沿海SP地域、中核地域の順となった。後進地域の所得水準の伸び率が相対的に高くなっていったため、中国全体の地域格差が縮小したのである。

18) Yao xinwu, Yin hua [1994], Basic Data of China's Population, 中国人口出版社。

ところが、60年代半ば以後、第1表に示したように、国防の強化を目的とする「三線建設」(1964—1972)の展開により、中央政府による投資は更に内陸へ偏在したものの、重工業を中心とする内陸工業は非常に分散的に立地されていたため、投資効率は極めて悪かった。一方、国防の第一線地域に位置する中核地域および他の沿海諸省では、新規投資は制限されたものの、全国の消費財と内陸工業の必要な技術集約型の生産設備・部品を提供していたために、既存の社会インフラと設備が最大限に活用された。このため、この時期に、沿海の経済成長率は内陸を越えたのである。さらに、この時期において、中核地域は人口移動制限政策と「上山下郷」(内陸の辺境地域や農村への人口下放)政策<sup>19)</sup>によって、中国の人口増加率の最も低い地域になったのに対して、内陸地域は医療条件の改善による死亡率の減少と人口転入によって人口増加率は沿海地域より高くなった。その結果、中核地域の所得水準の伸び率は最も高く、内陸の同伸び率は最も低くなり、沿海内の格差も、沿海と内陸間の格差も、もちろん中国全体の地域格差も大きく拡大した。

要するに、1952年—1965年の期間においては、中核地域の所得水準の伸び率はその高い人口増加率に抑えられたので、内陸の経済成長によって格差全体が縮小したのである。一方、1965年—1978年には、悪い投資効率により、内陸の経済成長が低下したのに対して、沿海中核地域はかなり高い経済成長率が続き、その人口増加率も異常な人口移動パターンによって抑えられた

19) 50年代後期に起きた都市部の食糧供給問題、失業問題の悪化を背景に、農村労働力の都市への盲目移動を防ぐため、1958年に「中華人民共和国戸口(籍)登記条例」が制定され、60年代に入ってから正式に実行された。これによって、北京・上海・天津などの大都市への人口転入は急減した。さらに、文化大革命の期間(1966—1976)に、新規投資と新規就職機会の不足のため、都市部の数多くの新規中卒・高卒者は農村に下放された。そのうち、上海・北京・天津などの沿海大都市の若者は主に内陸の辺境地域へ下放され、上海から転出した人数だけでも60万人を越えたと推計されている。張開敏など共著の「上海人口遷移の研究」(上海社会科学院出版社、1989.10)を参照。

第4表 中国各地域の経済成長率と人口増加率の動向 (1978-1992)

	所得水準 (元)		経済成長率 (%)		人口増加率 (%)		所得水準の伸び率 (%)	
	1978	1992	1978-1990	1990-1992	1978-1990	1990-1992	1978-1990	1990-1992
内陸平均	253	1,276	13.83	13.33	1.40	1.09	12.30	12.11
東部平均	406	2,348	14.06	20.44	1.46	1.14	12.42	19.08
上海	2,247	6,839	7.96	19.37	1.31	0.23	6.57	19.09
北京	1,044	4,619	12.61	17.48	1.63	3.34	10.80	13.68
天津	1,040	3,931	10.82	15.67	1.50	0.75	9.17	14.81
遼寧	610	2,660	11.78	16.45	1.20	1.26	10.45	15.01
河北	315	1,520	13.22	16.15	1.66	0.94	11.38	15.07
山東	273	1,965	15.89	21.22	1.36	0.92	14.33	20.11
江蘇	361	2,448	15.18	21.41	1.24	1.06	13.76	20.14
浙江	289	2,500	17.19	21.39	1.02	0.60	16.01	20.67
福建	236	1,923	17.33	22.36	1.69	1.11	15.38	21.02
広東	320	2,800	17.76	25.31	1.76	1.72	15.72	23.19
広西	190	1,115	14.80	19.82	1.86	1.37	12.70	18.21
全国	315	1,703	13.96	17.16	1.41	1.11	12.30	15.94

注) 経済成長率：地域国民収入の名目成長率。所得水準：地域の一人当たり国民収入。

出所) 同第3表。

ために、内陸への大規模な投資の格差縮小効果は打ち消されたのである。

#### (2) 「沿海地域を優先発展させる」戦略の影響

1978年以降、中国の地域開発の重点は内陸から所得水準の相対的に高い沿海地域に移った。しかし、第4図に示されるように1978年—1990年の期間には、沿海内格差が急速に縮小し、中国全体の地域格差も縮小した。そして、90年代に入ってから、地域格差は再び拡大するようになった。このような格差動向の背後で、中国の地域経済はどのように展開していたのか、第4表を見てみよう。

上表から、次の動向が読み取れる。

- (1) 1978年—1990年の期間において、沿海SP地域は経済成長率の最も高い地域になったが、沿海の中核地域は経済成長率の最も低い地域に転落した。また、沿海全体の経済成長率は内陸を上回ったものの、その差はわずかであった。
- (2) 1990年代に入ってから、沿海のSP地域は急成長を続けているが、上海をはじめとする沿海中核地域も高い経済成長率を達成したの

で、沿海と内陸の経済成長格差は拡大した。

- (3) 1978年以後の人口出生政策により、地域別の人口増加率が近いこと、地域別の所得水準の伸び率の動向は、大体地域別の経済成長率の動向と一致するようになった。

(1)の動向は、中国の経済改革と対外開放に伴って成長した「郷鎮企業」と外資系企業の地域展開と密接に関連していると思われる。

1978年以後、中国政府は、これまで重工業を發展するための犠牲になった農業の振興を狙って、まず農村経済改革を実施した<sup>20)</sup>。農民負担の軽減と農業生産の「家庭請負制」などの実施によって、農業労働生産率は大きく上昇し、余剰労働力および余剰資金も急増した。農村労働力の都市への移動が規制されている条件の下で、これらの余剰労働力と資金を吸収する「郷鎮企業」という農村集団所有企業が登場した。労働集約型産業を中心とする「郷鎮企業」は、農村余剰労働力の吸収に大きな役割を果たしているとともに、その製品の国際市場における（価

20) 中国の農村経済改革と郷鎮企業の成長について、渡辺利夫など共著の「図説中国経済」(日本評論社、1993年)では分かりやすい紹介がなされている。

第5表 中国における地域別工業企業の所有制構造 (%)

	1978年		1990年		
	国 有	集団所有	国 有	集団所有	外資系・私有・その他
内 陸 地 域	80.9	19.1	70.6	23.3	6.1
沿海中核地域	84.4	15.6	63.0	27.9	9.1
沿海S P地域	69.0	31.0	44.8	42.1	13.1
全 国	77.6	22.4	54.6	35.6	10.8

注) 表中の数字は各類型企業が各地域の工業生産高の総額に占める比率である。

出所) 「中国地区経済発展研究」(中国統計出版社, 1994年5月)のp.9より作成。

格)競争力も高いため、中央および各地域において大きく重視され<sup>21)</sup>、税制・融資などの面でかなり優遇されている。特に、江蘇、浙江、山東、広東などの沿海S P地域の諸省は、中核地域の大都市に隣接し、市場・情報・技術・人材に恵まれているので、郷鎮企業の成長が非常に速い。さらに、80年代に入ってから、中国の対外開放政策の進みによって、海外資本が主に広東省、福建省をはじめとする沿海S P地域へ進出しつつある。その結果、第5表に示されるように、沿海S P地域は中国の非国有企業の最も集中している地域となった。郷鎮企業、外資企業などの非国有企業は、多くの面で優遇されているとともに、国有企業と比べ、その経営体質が市場経済体制に適応している。非国有企業の目覚ましい成長は沿海S P地域の経済成長に大きな役割を果たしている。また、農業とエネルギー・原材料工業を主導とする内陸地域も、農村経済改革の便益を受け、沿海S P地域をはじめとする全国の経済成長によるエネルギー・原材料需要の急増に引っ張られ、かなり高い経済成長率を遂げたのである。

一方、国有企業が集中し、計画経済体制に慣れていた上海などの中核地域は、市場経済体制との矛盾が出始まったとともに、長期間に渡るインフラストラクチャーへの投資不足のため、電力不足、交通渋滞、環境汚染、住宅不足、失業率上昇などの都市問題も極めて深刻になり、

都市全体の外部不経済が顕在化した。さらに、農村経済改革および華南地域(広東・福建・海南)の経済特別区の建設を支援するために、中核地域の中央への重い財政上納負担が長期間続いており、その経済成長の歩みは「資金難」によって大きく制限された。また、この時期に高度成長を遂げた沿海S P地域の産業構造は、沿海中核地域の産業構造に類似している。その沿海S P地域の躍進によって、中核地域は、市場競争や原材料競争などの面で大きな脅威を受けた<sup>22)</sup>。いわゆる「上海の沈没」を代表とする沿海中核地域の経済衰退現象が80年代に起きたが、これは上述した諸要因によるものと思われる。

このように、1978年—1990年の間に、主に沿海S P地域の躍進により、中国全体の地域格差が大きく縮小されたと考えられる。

(2)の要因は次のように考えられる。90年代に入ってから、中核地域の開発が活発になった。その背景には、国有企業の振興を重視するとともに改革開放を一層推進するという中央政府の狙いがあった。1990年に、中央政府は、改革・開放政策を引き続くことを世界に示すために、巨大な国家プロジェクトとして「浦東(東上海)開発・開放」計画を公表・実施した。また、2000年オリンピックの北京開催を誘致するために、同市で空港・道路・通信などの重要なインフラ建設プロジェクトが次々と着工されている。それとともに、天津、大連(遼寧省)も既存の対外経済開発区を拡大し、外資の誘致を進めて

21) 中国沿海地域の経済発展戦略では、郷鎮企業は「外向型経済」(輸出志向工業化)の主力と期待されている。これについては、注20)の参考文献を参照。

22) 「上海産業政策研究」,(上海社会科学院出版社, 1990年)を参照。

いる。投資環境の改善によって、中核地域への国外企業の進出と国内資本の流入が急増している<sup>23)</sup>。このような背景のもとで、これらの地域の経済成長率は内陸を越え、沿海SP地域に近づくようになった。90年代に入ってから地域間所得格差の拡大傾向は、中核地域の振興による沿海全体の高度成長の結果であると思われる。

要するに、1978年以降、沿海を重点とする地域開発戦略が実施されたが、70年代末から80年代末まで、この開発戦略によって便益を受けたのは主としては広東省を代表とする沿海SP地域であった。外部不経済の顕在化、国有企業と市場経済体制との矛盾などの問題によって、経済成長率の低下になった中核地域に対して、沿海SP地域は、郷鎮企業と外資企業の発展を通じて、急速な経済成長を遂げた。沿海SP地域の高度成長は、沿海内格差を大きく縮小させ、中国全体の格差の縮小にも貢献した。一方、90年代に入ってから、対外開放、投資開発は依然として沿海地域に重点が置かれているが、その重心は沿海SP地域から中核地域へ移された。これに伴って、沿海と内陸の間の経済成長格差および所得格差が拡大しつつあると想像できる。

## V 財政体制の推移と

### 地域間分配所得格差の動向

以上の分析から、1952年—1992年の40年間に地域間の生産所得格差（一人当り国民収入の地域間格差）の動向と原因は明らかになった。しかし、財政移転などによる地域間所得移転の規模が大きい中国では、地域間生産所得格差の動向は、国民の実感している使用ベースの所得水準の地域間格差の動向との間にある程度の相違があると思われる。残念ながら、関連データの未公表の原因もあって<sup>24)</sup>、これまでの研究では、使用ベースの所得水準の地域間格差の動向につ

いての分析はほとんどなされなかった。本章は中国の財政体制の推移に伴う地域間所得移転の動向を考察したうえ、一人当り国民収入使用額の地域間格差の動向を分析する。

#### (1) 財政体制の推移と地域間所得移転の動向

中国の財政体制は、経済体制の推移に対応して、1953年—1992年の期間を四つの時期に分けることができる<sup>25)26)</sup>。

第一期（1953—1980）には、中央集権の計画経済体制のもとで、「統収・統支」（国、地方のすべての収入・支出が中央政府によって統括・分配されることを意味する）という財政体制が実施されていた。

第二期（1980—1984）には、地方の経済発展の意欲を高めるために、中央集中の財政体制には地方分権への改革が始まった。改革のキーワードは、「総額分成、5年不変」である。「総額分成」とは、省レベルで徴収した総収入を中央・地方で比率を決めて分けることである。また、「5年不変」とは、中央と地方の収入（支出）総額に占めるそれぞれの比率を一旦決めたら、5年間変えないことを意味する。ただし、次の3種類の地域に対しては、特別な政策が与えられた。

- a) 3つの中央直轄市（上海、北京、天津）は新体制を適用せず、財政収入・支出は引き続いて中央に統括される。
- b) 5つの少数民族自治区（広西チワン族、新疆ウイグル族、内モンゴル、寧夏回族、チベット）および少数民族の多い雲南省、貴州省、青海省は「年10%ごとの通増補助」地域とされる。
- c) 広東省と福建省の改革・開放をサポートす

25) 80年代の財政体制改革については、「中国地区経済発展研究」（中国統計出版社、1994）を参照。

26) ただし、1994年から、分税制が実行されている。国家権益を維持しマクロ・コントロールに必要な税は「中央税」とし、地方の充実に用いる税は「地方税」とし、経済発展と直接的にかかわる税は中央と地方の「共有税」とする。「社会主義市場経済体制を目指す若干の問題についての中共中央の決定」（『人民日報』1993年11月17日）を参照。

23) 注8)の参考文献を参照。

24) 中国の統計年鑑では、省別の国民収入生産額と国民収入の使用額がともに公表されるのは1985年以降からである。また、1985年より以前の省別国民収入使用額は1990年8月に初めて公表された。

るために、福建省は「定額補助」地域、広東省は「定額上納」地域とされる。経済成長率の高い広東省は、毎年中央政府に「定額」の財政収入を交付する義務のある上納地域とされたが、開始年の財政収入を参考にして決められた低い定額は5年間変わらない。また、省内の3つの「経済特区」は直接中央から特別補助を受けていた。ほかの沿海諸省と比べると、広東省と福建省は明らかに優遇されていた。

第三期(1985—1987)には、第二期の「総額分成、5年不変」体制が基本的に維持されたが、企業経営の活性化を狙い、従来から主に企業利潤の形で徴収した財政収入は taxation の形に変わり、各省レベルの taxation 総額は、中央固定収入、地方固定収入、中央・地方の共有収入の3つに分けられた。また、この時期から、3つの直轄市も同財政体制の適用地域になった。一方、上述した他の2種類の地域(bとc)は依然特別の財政政策の対象地域とされていた。

第四期(1988—1992)には、前の時期の財政体制のもとで、多様な形の財政請負制が全国30の省・直轄市・自治区および一部の重要都市で導入されるようになった。

上述した財政体制改革の結果、地方から中央財政への上納分は減少しつつあり、主に財政移転を通じて行われる地域間所得移転のパターンと規模に大きな変化を引き起こした(第6表)。

上表から、次の特徴と動向が読み取れる。

- (1) 所得の流出地域は主に沿海地域であるが、所得の流入地域は主に内陸地域である。沿海の内、中核地域、特に上海からの所得流出は際立っている。
- (2) 80年代に入ってから、各地域の所得流出率あるいは所得流入率は減少しつつある。特に、80年代後期から、中核地域の所得流出は急減している。

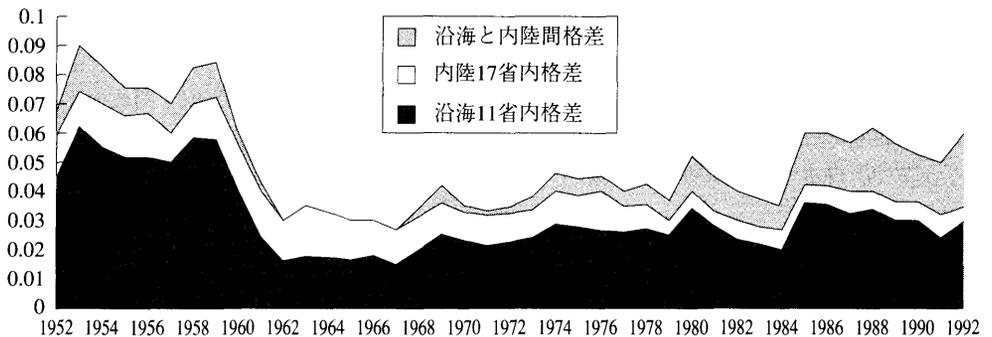
#### (2) 地域間「分配所得格差」の動向

地域間所得移転の存在とその推移は、所得の地域格差の動向にどのような影響を与えているのか。これを示すのは第5図である。ここで、便宜上、一人当たり国民収入使用額の地域間格差を地域間の分配所得格差と仮称する。

上の第5図と前の第4図を対照して見ると、次のことが明らかになる。

- (1) 40年の間に、分配所得格差は、終始、生産所得格差より小さくなっている。生産所得格差のタイル尺度の変動幅は0.08~0.13であることに對して、分配所得格差の同尺度の変動幅は0.03~0.09である。
- (2) 分配所得格差は、60年代半ばから70年代末までの間に、低い水準にあったが、80年代に入ってから基本的には拡大しつつある。特に沿海と内陸の間の格差は大幅に拡大している。要するに、60年代—70年代の長い間に、中国に存在していた大きな地域間所得格差は、大規模な地域間所得移転によって緩和されていた。

第5図 タイル尺度から見た中国の地域間分配所得格差の動向



出所) 同第4表。

第6表 中国における各地域の所得移転率の推移

	1952-1959	1960-1969	1970-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1992
内陸：新 疆	0.08	0.16	0.40	0.34	0.31	0.28
寧 夏	0.17	0.25	0.25	0.28	0.38	0.25
青 海	0.50	0.50	0.57	0.54	0.57	0.34
甘 肅	0.31	0.19	-0.04	-0.04	0.15	0.19
陝 西	0.12	0.11	0.11	0.12	0.30	0.14
雲 南	0.07	0.15	0.22	0.17	0.11	0.06
貴 州	0.10	0.21	0.41	0.15	0.11	0.03
四 川	0.01	0.06	0.09	0.00	0.04	0.01
湖 南	-0.03	-0.07	-0.09	-0.05	0.00	0.00
湖 北	0.08	-0.11	0.00	-0.10	-0.06	-0.04
河 南	0.07	0.07	-0.01	-0.03	-0.03	-0.03
江 西	0.00	0.03	0.05	0.05	0.06	0.04
内モンゴル	-0.12	-0.11	0.14	0.30	0.22	0.17
山 西	0.00	-0.09	-0.03	-0.03	0.12	0.01
黒龍江	-0.09	-0.15	-0.16	-0.15	-0.03	-0.01
吉 林	-0.03	-0.06	0.01	0.06	0.07	0.07
安 徽	-0.01	-0.02	-0.02	-0.01	0.01	-0.01
沿海：上 海	-0.39	-0.57	-0.60	-0.50	-0.15	-0.16
北 京	0.55	-0.05	-0.27	-0.15	0.13	0.09
天 津	-0.34	-0.40	-0.36	-0.30	-0.05	-0.02
遼 寧	-0.17	-0.21	-0.29	-0.22	-0.09	-0.04
河 北	0.00	-0.01	-0.07	-0.13	0.05	-0.07
山 東	-0.02	-0.05	-0.11	-0.09	-0.06	-0.05
江 蘇	-0.09	-0.12	-0.14	-0.15	-0.10	-0.06
浙 江	-0.09	-0.14	-0.09	-0.09	-0.03	-0.07
福 建	0.07	0.10	0.11	0.05	0.07	0.00
広 西	0.10	0.12	0.08	0.09	0.10	0.03
広 東	0.04	-0.04	-0.06	-0.02	0.02	-0.08

注) 移転率 = (地域の国民収入使用額 - 地域の国民収入生産額) / 地域の国民収入生産額。

出所) 「全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料、1949-1989」(中国統計出版社、1990年) および「中国統計年鑑」(1991年、1992年、1993年、1994年) により作成。

しかし、80年代から、(特に80年代半ばから)、財政体制の改革に伴って、沿海の中核地域を主とする財政上納省(市)の所得転出率が減少しつつある。その結果、これまで隠されてきた地域格差問題が顕在化し、とりわけ沿海と内陸の間の分配所得格差が急速に拡大した。

## VI 結 び

本研究は、タイル尺度を主とする複数の測定尺度を用いて、中国の地域格差の動向を考察した。また、各段階の地域開発戦略の格差動向に

与えた影響、財政体制改革の格差動向に与えた影響について検証を行った。得られる結論は、主として次の通りである。

- (1) 中国において大きな地域間生産所得格差が存在している。1952年—1960年代半ばの間に、地域格差の縮小局面もあったが、その後から1978年まで地域格差は増加する一方であった。1978年以後、全国の地域格差は縮小しているが、それは主に沿海地域内部の格差縮小によるものであり、沿海と内陸の間の所得格差は依然大きく、しかも90年代から拡大する傾向

にある。

- (2) 中国の地域間生産所得格差の動向は、地域開発の重点地域の推移と密接に関っている。1978年までは、立ち遅れた内陸を重点とする開発戦略の格差縮小効果があまり見られなかったが、1978年—1990年の沿海SP地域を重点とする開発・開放戦略は全国の格差縮小に大きく寄与した。これに対して、沿海の中核地域を重点とする開発戦略は格差の拡大に直接つながったと言える。また、地域開発戦略の格差動向に与える影響は、人口移動などの人口動向要因にも大きく左右されているとみられる。
- (3) 財政体制の推移は、中国の地域格差問題に大きな影響を及ぼしている。70年代末までの長い間に、大きな地域間生産所得格差が存在していたものの、大規模な財政移転による地域間所得移転によって、地域間の分配所得格差が低い水準に抑えられていた。しかし、80年代から、財政体制の改革に伴って、沿海地域を主とする財政上納省の所得流出率は減少しつつある。その結果、これまで隠されてきた地域格差問題は顕在化し、とりわけ沿海と内陸間の分配所得格差が急激に拡大している。1992年に、中国においては、「社会主義市場経済体制」が正式に確立された。これによって、中国の市場経済化と対外開放は一段と推進され、中国への外資進出ブームも起こった。現在、中国はアメリカに次ぐ世界2番目規模の外資流入

国となったが、巨額の外資は相変わらずほとんど沿海地域に吸収されている。一方、市場経済体制のもとで、従来のような大規模な財政移転は難しくなり、中央政府の地域開発に対する直接的な影響力が弱くなると見られる。このような動向から見ると、これからの長い間に、沿海地域への資本集積が続き、地域開発重心は沿海に定着すると判断できる。このような判断が正しければ、中国における地域間所得格差、特に沿海と内陸との所得格差がさらに拡大していくと予想される。この意味では、今日の中国における地域間所得格差の発展段階は、まだウィリアムソン氏の言う「逆U字型曲線」の左側の途中にあると考えられる。

さて、改革・開放以来地域間所得格差のこうした動向は、中国の地域間関係や人口移動などにどのような影響を与えているのか。これらに関する検討は他の論稿に譲っておきたい。

本稿は1996年1月同志社大学にて開催されたアジア都市問題研究会で発表したディスカッションペーパーを骨子として修正したものである。京都大学名誉教授山田浩之先生をはじめ、同研究会及び京都大学経済研究所のUrban Economics Workshop、大阪市立大学経済研究所の地域経済研究会の諸先生方から有益なコメントをいただいた。修正にあたり、京都大学経済学部西村周三先生・田淵隆俊先生からご指導をいただいた。ここで感謝の意を表す。